

2026 年 8 月 27 日
SCSK株式会社

再エネ属性証明の国際カンファレンス 「I-REC DAY」を日本初開催

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、世界 60 か国以上で採用されるエネルギー属性証明の国際規格「I-REC」を運営する非営利団体 I-TRACK Foundation の協力のもと、日本初開催となる国際カンファレンス「I-REC DAY JAPAN 2026」を開催いたします。



1. 開催背景:脱炭素戦略の「新たな局面」

2030 年の温室効果ガス削減目標が目前に迫る中、企業の脱炭素戦略は新たな局面を迎えています。再生可能エネルギーや低炭素燃料の活用が広がる一方で、企業には、使用するエネルギーがどこで、どのように生み出されたものなのか、その由来や低炭素性をより明確に示すことが求められています。

こうした中、エネルギーの属性を客観的に証明する「エネルギー属性証明(Energy Attribute Certificate)」の重要性が世界的に高まっています。企業の脱炭素への取り組みを適切に評価し、信頼性を高めるための仕組みとして、その役割は今後さらに大きくなると考えられます。

本イベントでは、エネルギー属性証明の国際的な専門家を招聘し、世界の最新動向を踏まえながら、日本企業が 2030 年に向けてどのような脱炭素戦略を描くべきかを議論します。

SCSKは、I-TRACK Foundation 認定の I-REC(E)プラットフォームオペレーターとして、日本初の I-REC 取引プラットフォーム「EneTrack」を提供するなど、お客様の脱炭素経営を支援しています。本イベントは、その取り組みの一環として開催するものです。

2. 本イベントの注目ポイント

- 国際規格の策定を担うキーパーソンの来日・登壇

GHG プロトコル改定を見据えた属性証明の未来を語る Jared Braslawsky 氏、および 2026 年 5 月に開始されたばかりのガスの国際属性証明制度「I-TRACK(G)」の責任者である Travis Caddy 氏が

揃って登壇。国際規格の策定を担うキーパーソンが、日本で直接その動向を解説する希少な機会です。

- 「低炭素ガス」の社会実装に向けた国際規格を解説

水素や e-メタンの普及に欠かせない、ガスの属性証明の最新動向を解説します。日本のエネルギー転換の鍵を握るテーマを、エネルギー属性証明の視点から紐解きます。

- 知見と実務課題が交わる、意見交換・ネットワーキングの場

講演に加え、登壇者と企業が直接意見交換を行うネットワーキングの場を設けています。ルール変更に対する企業の受け止めや、今後の戦略への落とし込み方について、実務の現場から生の声が交わされる点も本イベントの特徴です。

3. 主な登壇者

- Jared Braslawsky 氏(I-TRACK Foundation Executive Director)

属性証明のグローバル規格を策定する中心人物。CDP や RE100 と密接に連携し、世界のエネルギー属性証明市場をリード。

- Travis Caddy 氏(Xpansiv / I-TRACK(G) Code Manager)

2026 年 5 月開始のガス国際属性証明「I-TRACK(G)」を指揮。クリーン燃料の制度設計の第一人者。

- 高瀬 香絵 氏(一般社団法人 自然エネルギー財団 シニアマネージャー)

グローバルなエネルギー・気候変動政策の最新動向を熟知し、GHG プロトコル・SBTi など国際的な脱炭素基準のエキスパート。

4. 開催概要

- 日時:2026 年 10 月 16 日(金) 10:00~17:00 (交流会 17:00~18:00)
- 会場:東京コンベンションホール ホール A・B
- 主催:SCSK株式会社/ 協力:I-TRACK Foundation/ 後援:一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
- 詳細・申込:<https://enetrack.scsk.jp/irec day.html>

本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社 SX 事業グループ

みらい創造事業本部 GX デジタル事業企画部 橋沼 和子

E-mail: et-info@scsk.jp

※ 取材をご希望の報道関係の方は上記までお問い合わせください。

※ I-REC (International Renewable Energy Certificate)(読み:アイレック):60 か国以上で発行される国際標準のエネルギー属性証明であり、GHG プロトコル、CDP、RE100 等、気候変動に関する主要な国際報告の枠組みにおいて、高い信頼性をもつ証書として認知されております。

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。